

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	社会教育活動事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4640	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	石崎恵美	
法令根拠等	社会教育委員会設置条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生涯学習の推進						
事業の対象	市民			事業の目的	社会の変化による課題の解決に向け、社会教育委員をはじめとする生涯学習・社会教育関係者等が互いの研究と実績に対する情報を共有し、これからの社会教育の推進に向けた取組について協議する研修会に参加することで、今後の社会教育活動の新たな動きにつなげることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	社会教育団体が行う諸活動での大会参加費や費用弁償、研修会参加における助成			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直接事業費	146	225	0	0	0	153	県社会教育研究大会	人	5	3	0	1	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	県愛護班研究大会	人	27	20	0	21	
一般財源	146	225	0	0	0	153							
職員の人工(にんく)数	0.17	0.38				0.38							
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+人件費	1,503	3,262				3,190							
主な実施主体	直営		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
					300	300	300	300	300	1,500			
成果指標	指標	各研究大会の出席者数			単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	研究大会の参加により研鑽をつむことで社会教育の推進に向けた活動の指標とする。					目標	20	20	20	20		
	指標で表せない効果	社会教育活動を活発に実施することで、心のつながり、きずなを大切にできる効果が見込まれ、社会の変化による課題の解決に結びつくことが期待される。					実績	32	22				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		愛護班会員数の減少により、役員に負担がかかる傾向にある。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	市愛護班連合会の役員に積極的な研修参加を呼びかけた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
	効率性	手段の最適性	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B	事業の方向性	研修会開催時期について、各校区の行事と重なる部分があり、参加が難しい校区があった。			
			投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 社会教育委員設置条例に基づく社会教育委員会活動経費・社会教育関係団体の研修参加費等の経費であり、今後も継続実施が必要
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3						
市の関与の妥当性			5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
効率性	手段の最適性	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 社会教育委員設置条例に基づく社会教育委員会活動経費・社会教育関係団体の研修参加費等の経費であり、今後も継続実施が必要				
		投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が			B	社会教育委員の研鑽を重ね、社会教育に対する助言や諸計画の立案、教育委員会からの諮問に対して意見をもとめるなど、重要な役割を担っている。 評価については、評価対象外事業への移行について検討する。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	